

経営比較分析表（令和6年度決算）

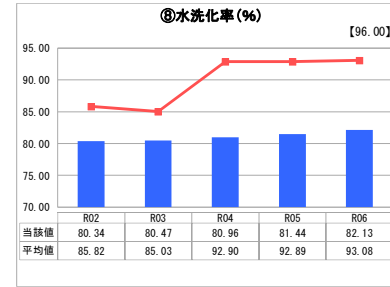
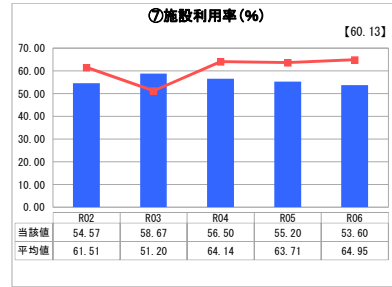
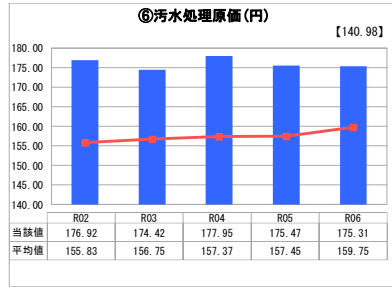
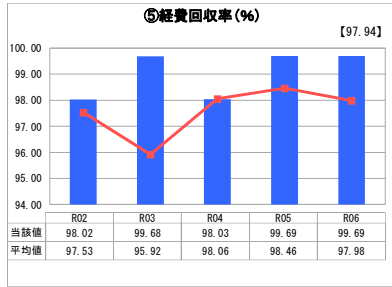
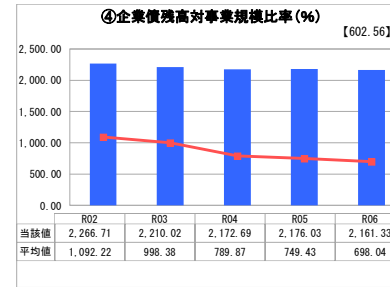
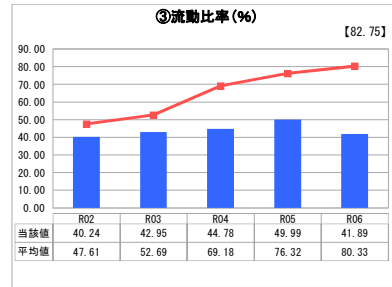
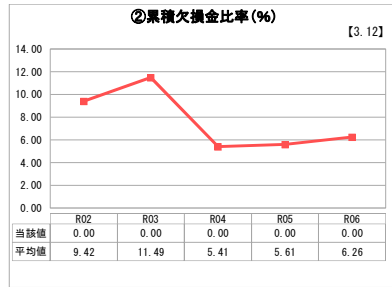
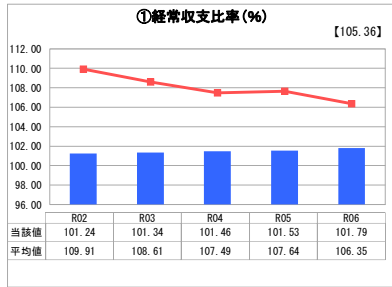
岩手県 奥州市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	42.94	52.64	86.89	3,300

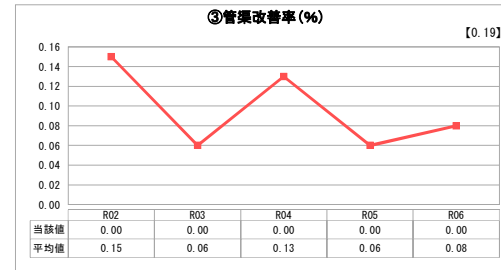
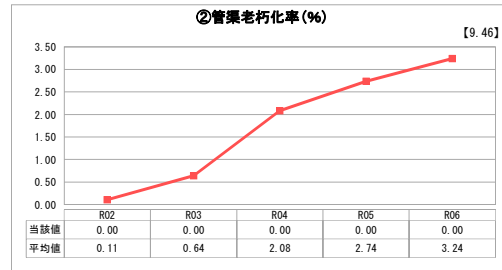
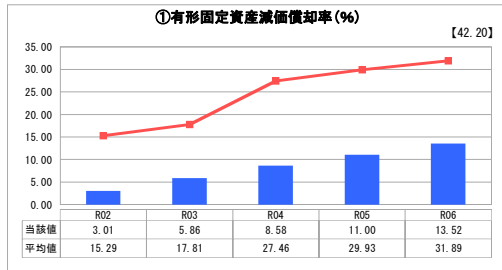
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
107,798	993.30	108.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
56,409	20.44	2,759.74

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
□ 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、使用料収入等の収益で維持管理費等の費用が賄えている割合を表す。100%を超えており、単年度での黒字収支を示している。
 ②流動比率は、1年以内の短期的な債務に対する支払能力を表している。平均を下回っていることから経営改善を図っていく必要がある。
 ③企業債残高対事業規模比率は、基数が全国企業債残高規模を表す指標で平均を大きく上回っている。過去に借入れた企業債の償還を順次終えていることから少しずつではあるが改善傾向が見られる。
 ④経費回収率は、汚水処理費用をどの程度使用料で賄えているかを表す。現状は使用料で賄えているが、今後人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれることから適正な原価に基づいた使用料の見直しが必要である。
 ⑤汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理費用のことで、現状は平均を上回っている。維持管理費用の削減と有収水量の増加に向けた取組が必要である。
 ⑥施設利用率は、前沢浄化センターの数値で平均を下回っている。人口減少や節水機器の普及により低下がみられる。なお、水沢・江刺地域は流域関連公共下水道であるため、該当数値はない。
 ⑦水洗化率は、公共用水域の水質保全の観点から100%となることが望ましい。供用区域拡大のため事業を継続していることから、平均を下回っている。供用開始後3年以内の接続を推進し改善を図っていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

昭和62年度から整備を開始し、30年以上経過する管路施設があるが、これまで大規模な改築や更新を実施するほどの劣化は確認されていない。マンホール蓋については、耐用年数や劣化状況を見ながら年次計画により更新している。
 前沢下水浄化センターについては、供用開始後20年以上が経過しており、設備の劣化がみられることから、長寿命化計画により改築及び更新を順次実施している。今後は、更新時の財源確保や経営に与える影響等を踏まえ、防災・安全交付金（社会資本整備総合交付金）を活用し、計画的に整備していく必要がある。

全体総括

下水道使用料及び基準内繰入金のみでは、経費の全てを賄えず不足する分は基準外繰入金により経営が成り立っている状況である。
 令和7年3月に公表した下水道事業経営戦略の改定版では、人口減少や厳しい財政状況を踏まえ、公共下水道エリアの縮小、経費回収率の現状維持を目標とした下水道使用料の改定、水洗化率向上のための水洗化支援策の創設等の取り組みをロードマップに盛り込んでいる。今後は、経営目標として掲げている財務指標の計画値により計画と決算の状況を評価・公表し、目標達成に向け努力していく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみで類似団体平均値及び全国平均を算出しています。